

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
一般	02	01	17	0405	コミュニティ助成事業推進事業		
総合計画	分野	地域づくり					
	政策	4-2	参画・協働のまちづくり				
	施策	2	公益的活動への支援				
目的	自主的な地域づくり活動の支援						
対象	コミュニティ組織						
意図	住民が自主的にコミュニティ活動を促し、地域の連帯感に基づく自治組織を盛り上げる。						
事業概要							
○（財）自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業による支援 申請団体 10 団体（一般コミュニティ助成 花巻 7 団体、石鳥谷 1 団体、東和 2 団体） 採択団体 3 団体（一般コミュニティ助成 花巻 1 団体、石鳥谷 1 団体、東和 1 団体）							
市民参画の有無 [対象外]							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		○ 補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
① ホームページ等による周知回数	回	計画		2	2		
		実績		2	2		
② 関係者等への説明回数	件	計画		10	10		
		実績		10	10		
③ 申請受付件数	件	計画		10	10		
		実績		6	10		
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
① 採択件数	件	目標		6	6		
		実績		3	3		
②		目標					
		実績					
③		目標					
		実績					
成果指標の達成度		目標値より高い			概ね目標値どおり ○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）		
申請の半数が公民館等備品の整備を目的としているが、県の推薦基準では東日本大震災津波による被災の状況が考慮されるため採択される可能性が低い。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市の要綱で定められており、市の関与が妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	募集期間が短く、募集案内を広報に掲載することは難しいが、HPへ募集概要を通年掲載するなど事業の周知を行うことで、多くの団体に募集の機会を与えることができる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	（財）自治総合センターの決定額同額を採択団体へ交付するため、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	採択は（財）自治総合センターが行う。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
市要綱に基づき、今後も適正な処理を行う。		

平成 26 年度 事業説明資料【 事後評価 】

担当部署 部名 総合政策部 課名 地域づくり課 担当係長 佐々木 学 内線 454
(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	17	0405	コミュニティ助成事業推進事業

単位：千円

	25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		630		630
財源内訳	国・県			
	地方債			
	その他	630		630
	一般財源			

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部経営方針における目標				
事業開始の背景・経緯				
コミュニティ活動の健全な発展と宝くじの普及広報を目的として、昭和53年度より自治総合センターが様々なコミュニティ事業に対し助成を行っている。				
事業概要				
○ (財) 自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業による支援 申請団体 10団体 (一般コミュニティ助成 花巻7団体、石鳥谷1団体、東和2団体) 採択団体 3団体 (一般コミュニティ助成 花巻1団体、石鳥谷1団体、東和1団体)				
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等				
(財) 自治総合センターからの募集通知を受け、助成事業の周知を早急に行い、より多くの方々に地域の活性化に関わる機会を設ける必要がある。				

《事業手法の詳細》

○コミュニティ助成事業補助金

2,500千円 × 2団体 = 5,000千円

1,300千円 × 1団体 = 1,300千円